

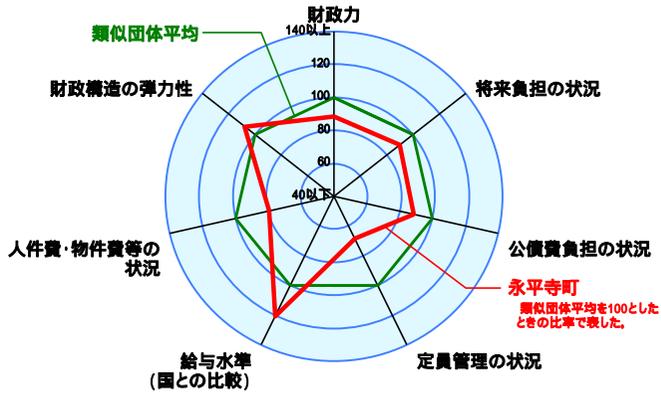
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力



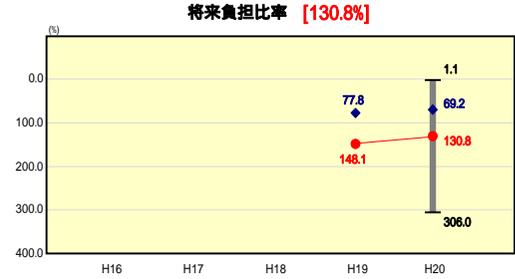
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

人面	19,821	人(H21.3.31現在)
面積	94.34	k㎡
標準財政規模	5,898,045	千円
歳入総額	8,648,888	千円
歳出総額	8,060,208	千円
実質収支	370,852	千円

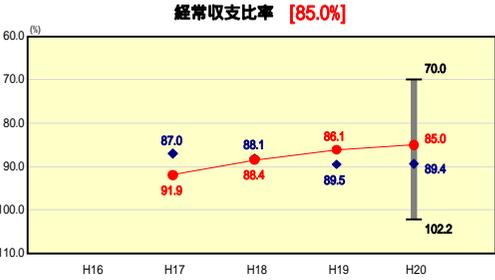


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

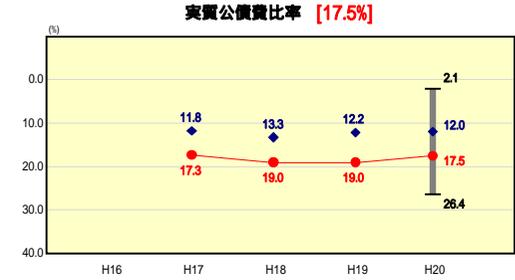
将来負担の状況



財政構造の弾力性



公債費負担の状況

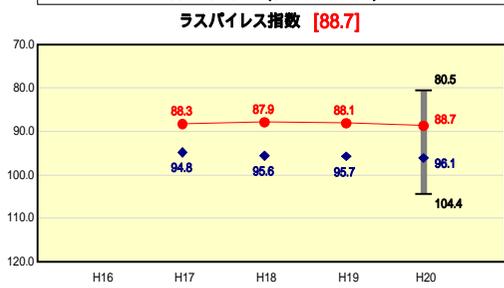


人件費・物件費等の状況



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



分析欄

平成18年2月13日に、旧松岡町、旧永平寺町、旧上志比村が合併し、永平寺町となった。
財政力指数
 新規費目の追加等より基準財政需要額が伸びた結果、財政力指数が対前年度より増となった。しかし町内に中心となる大型産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後とも人件費、物件費を含めた経常経費等の歳出削減(5年間で10%減)、人員管理、給与の適正化(5年間で25名、8%減)、地方税の徴収強化等の取り組みを通じ、財政の基盤強化に努める。
経常収支比率
 平成17年度より年々減少しており、類似団体平均値より下回っている。対前年度11%の減は、人件費および補助費、公債費の減に伴うものである。特に公債費においては、平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じた結果、平成18年度から3ヵ年間で公債費負担比率が2.3%の減、実質公債費比率も1.5%の改善が図れた。また、事務事業の見直し(18事業の縮小・廃止)を行ったことにより約4.6百万円の削減効果が得られた。今後とも事務事業の見直しや人件費の抑制(5年間で25名、8%の減)を図り、更なる経常経費の抑制に努める。
人件費、物件費等の状況
 決算数値としては対前年度0.7%の増となった。要因としては、定員管理適正化の取り組み等から退職手当特別負担金が対前年度36百万円の増となったことによるものである。また類似団体平均値と比べ高くなっている要因としては、子育て支援に伴う臨時職員の人件費が挙げられる。今後とも行政改革大綱計画(集中改革プラン)に基づき需用費等を抑制しコスト低減を図っていく。

ラスパイレズ指数
 現在は、類似団体平均よりも7.4ポイントと大きく下回っている。今後とも行政改革大綱計画(集中改革プラン)を基本とし、行政改革推進室を中心に全庁体制により組織機構の合理化や職員の縮減等に取り組み、給与の制度、運用等の適正化に努める。

将来負担比率
 類似団体平均と比較すると大きく上回っているが、健全化の基準内数値である。主な要因としては、一部事務組合(公共下水道事業)への下水道施設に係る将来負担額や下水道特別会計への将来負担額が大きいためである。しかし、平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことにより、一般会計の地方債残高が対前年度5億円の削減でき、将来負担比率を17.3%減の改善が図れた。今後も後世への負担を少しでも軽減するように、公債費の適正化や財源確保を図り財政健全化に努める。
実質公債費比率
 過去の普通建設事業充当地方債が近年ピークを迎えることから類似団体平均より5.6%上回っている。主な要因としては、昭和60年頃から順次整備に係る下水道事業の地方債の償還が平成21年度～22年にかけてピークを迎える。その他、平成2年に整備した文教施設整備(運動場、体育館等)に係る地方債の償還額も影響し財政負担が大きい。しかし平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことにより、実質公債費比率は対前年度1.5%の改善が図れた。今後も後年度への負担を考慮し公債費抑制を図りながら財政の健全化に努める。
人口千人当たり職員数
 行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)に基づき前年度から12名の職員の削減を行った。類似団体平均を大きく上回っているが、要因としては合併による職員増のほか、住民ニーズに応えるための積極的な子育て支援策(待機児童ゼロ、0歳児保育、延長保育)の実施に伴い保育関係職員が多いことが考えられる。今後、事務の効率化、組織の再編、民間委託の推進等により、行政改革大綱に基づき職員の削減に努める。